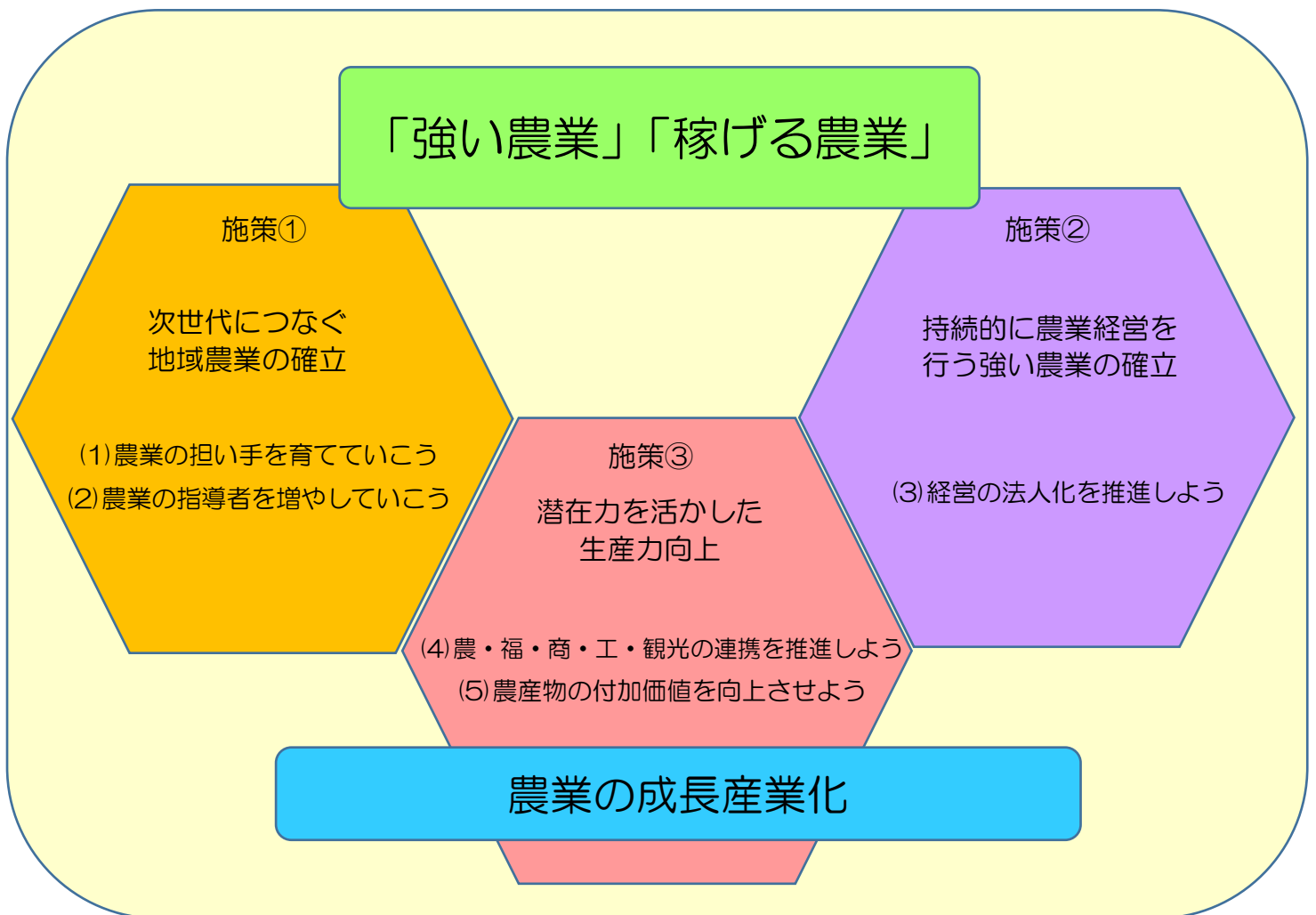


栃木市農業振興アクションプラン



～～農業振興アクションプランの策定にあたって～～

1. 策定経緯

栃木市農業ビジョンの進捗状況

平成 29 年度（2017 年度）に策定した栃木市農業ビジョンでは、7 つの施策に指標を設定し進捗管理を行っております。令和 2 年度（2020 年度）までの状況では、「土地利用型農業で 10ha 以上の経営体」及び「市内の加リーパース食料自給率」は進んでいるもののその他の施策については遅れている状況であります。

特に、「次代を担う新規就農者の確保」や「競争力と持続性のある経営体の育成」及び「儲かる農業への転換」については、今後、重点的に推進する必要があります。

農業ビジョン進捗状況（2020 年度）

No.	プロジェクト名	指標名	2026 (目標)	2020 (中間目標)	2020 (現状)	評価
1	意欲ある担い手農家の確保・育成	50 歳以下の認定農業者率	25%	22%	18.5%	★★
		土地利用型農業で経営面積が 10ha 以上の経営体数	100 経営体	84 経営体	101 経営体	★★★★
2	次代を担う新規就農者の確保	年間新規就農者数（累計換算）	250 人	125 人	71 人	★
		非農家出身の年間新規参入者数	5 人	4 人	2 人	★
3	競争力と持続性のある経営体の育成	企業からの農業参入社数	5 社	5 社	—	★
		担い手への農地集積率	55%	50%	46%	★★
4	農業公社の積極的な活用	農地バンク・農業機械施設バンク利用者数	300 人	150 人	149 人	★★
		市民農園の開設数	10 箇所	8 箇所	6 箇所	★★
5	儲かる農業への転換	海外への農畜産物輸出高	5,000 万円	2,558 万円	0 万円	★
		売上金額 1 億円以上の経営体数	30 経営体	23 経営体	13 経営体	★
6	農畜産物の戦略的 PR の推進	市農産物“極めブランド認定数”	10 品目	5 品目	—	★
		市内の加リーパース食料自給率	70%	65%	75%	★★★★
7	農業に生きがいを持ち、楽しく頑張る小規模農家への後押し	農産物直売所への市内出荷登録者数	1,500 人	1,345 人	1,084 人	★★

2. 情勢

(1) 栃木市農業のポテンシャル（可能性・素地）

本市は、首都圏から 1 時間と利便性の高い場所に位置しており、渡良瀬川や思川など豊富な水資源を有しています。また、気候も平均気温が 14℃と比較的温暖な気候で、特に冬の日照時間が長いのが特徴であります。経営耕地面積も 7,391ha と県内で 4 番目となっており、田の 74%で農地整備が完了し、生産性に優れた優良な農地を有しています。それらの本市の営農環境を最大限活用して、米、二条大麦、大豆などの土地利用型農業や温暖な気候と日照時間を活かした、トマト、いちごやニラなどの施設園芸が盛んであります。

① 経営耕地面積（農林業センサス 2020）

順位	経営耕地総面積	
	市町名	面積 (ha)
1 位	大田原市	9,848
2 位	宇都宮市	9,472
3 位	那須塩原市	8,455
4 位	栃木市	7,391
5 位	真岡市	6,748

② 栃木市農業経営体統計資料（農林業センサス 2020）

作物	作付面積 (ha)	戸数	全国順位	県内順位
米	4,877	2,825	28	3
二条大麦	2,045	605	2	1
大豆	266	80	121	1
トマト	42	80	24	1
いちご	65	207	6	2
ぶどう	85	116	32	1

③ 農地整備状況（農村整備管理計画）

地目	面積 (ha)	整備率 (%)
田	4,964	74.0
畑	184	33.7



(2) 潜在力

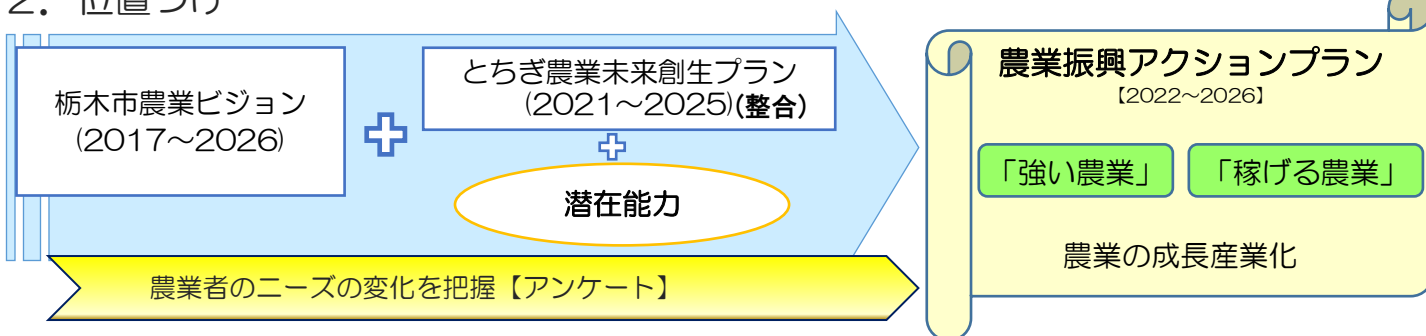
本市は、伝統的な食品関連企業が多く、新たに産業団地へ進出する大型食品企業とのマッチングが期待されるなど潜在している能力があります。

栃木市農業振興アクションプラン(2022～2026)

1. 栃木市農業振興アクションプラン

栃木市農業ビジョンの7つのプロジェクトの進捗状況からさらに重点的に推進する必要のある施策及び本市の持つ農業ポテンシャルを最大限に活用し、令和4（2022）年度から令和5（2026）年度の5年間に於いて取り組むべき具体的な方向を示した「栃木市農業振興アクションプラン」を策定します。

2. 位置づけ



3. 重点施策

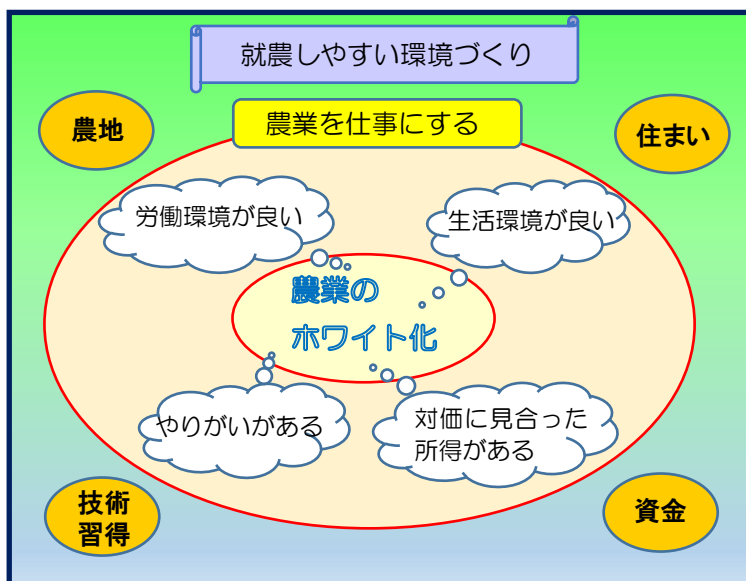
1. 次世代につなぐ地域農業の確立

(1) 農業の担い手を育てていこう

市ビジョン：生産振興戦略 プロジェクト1・2
県農振計画：明日へつなぐ

【展開の方向】

- ◆就農や就農後の支援を行う関係機関等の連携をより一層深め、役割の明確化や情報共有を図ります。
- ◆就農時の不安を解消するため、「農地」「技術の習得」「資金」「住まい」など、就農希望者に対して、市内の就農環境を分かりやすく情報発信します。
- ◆就農直後の安定的な定着を図るため、国や県等の支援制度のサポートや市独自の支援策により、次代を担う若い新規就農者の確保を図ります。
- ◆生産性の向上や経営の効率化を図るため、大区画化など耕作条件の改善やスマート農業の導入を推進します。
- ◆新たな担い手（Uターン・Iターン）を受入れる体制を強化します。



【主な取組】

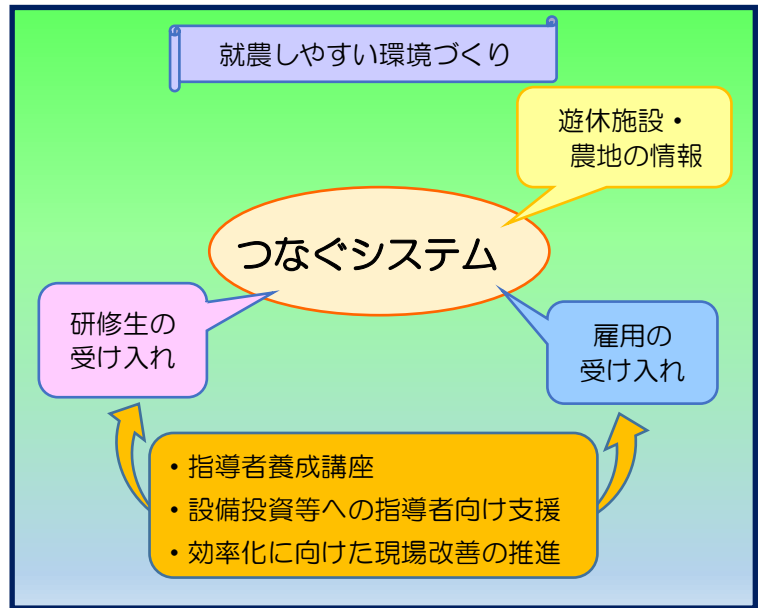
- ① 就農相談から研修、就農後の支援等を行う体制の組織化
- ② 主要な品目ごとに先進農家の体験談を集約し、ホームページ等による公開
- ③ 市主催による新規就農説明会（新規就農者と就農希望者との交流を含む）の開催
- ④ 市農業公社が行う新規就農研修事業の研修品目の拡充
- ⑤ 農業機械の操作技術の向上を図るために実施する安全講習会や講習への参加に対する支援
- ⑥ 新規就農希望者の農地を確保するため、規模縮小や離農希望者の農地提供を促進する支援
- ⑦ 基盤整備や経営の開始、発展に必要な施設・機械整備に関する支援
- ⑧ 「空き家に付属した農地の取得制度」により、新規就農及び移住を促進

(2) 農業の指導者を増やしていこう

市ビジョン：生産振興戦略 プロジェクト1・2
県農振計画：明日へつなぐ

【展開の方向】

- ◆いちご・トマト等の施設園芸を中心に産地を維持・発展させるため、地域内外から継続的に新規就農・参入者を受け入れる体制を関係団体等関係者と一丸となって構築します。
- ◆農業経営技術の高い農業指導者が多く存在する地域の特性を生かし、研修者の受け入れが可能な農業者を就農希望者へ広く情報提供します。
- ◆地域農業の次世代への円滑な経営継承を図るため、農業士をはじめとした農業経営技術の高い農業指導者から意欲のある若い農業経営者への指導技術の継承を進めます。
- ◆生産性向上とリスク低減を図るため経営改善策の情報を提供します。



【主な取組】

- ①研修者の受け入れが可能な指導者のリスト化
- ②雇用就農の受け入れが可能な指導者のリスト化
- ③関係機関の協力の下、指導内容の統一化を図り、農業技術指導者養成講座の実施
- ④研修者の受け入れに必要な設備投資に対する指導者への支援

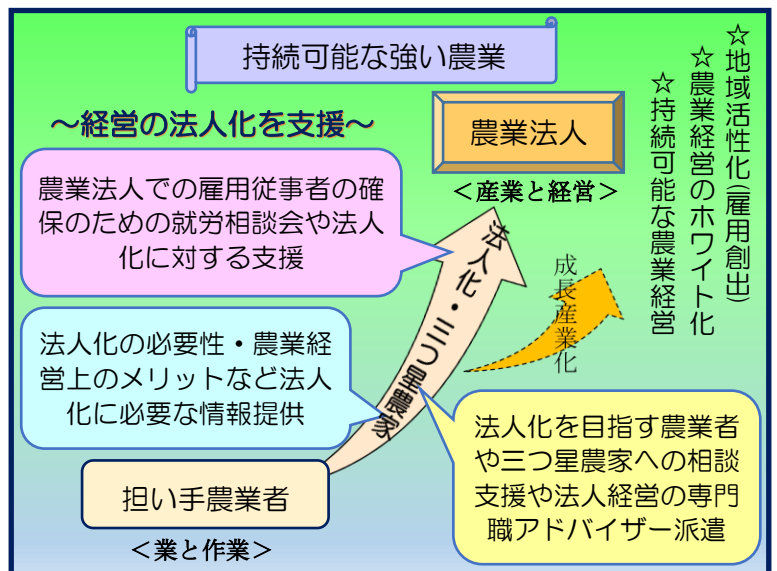
2. 持続的に農業経営を行う強い農業の確立

市ビジョン：生産振興戦略 プロジェクト3
県農振計画：強みを伸ばす

(3) 経営の法人化を推進しよう

【展開の方向】

- ◆卓越した栽培技術を活かして、地域の担い手農業者が持続的に強い農業・稼げる農業を実践できるよう農業経営の法人化に取組み、農業の成長産業化を進めます。
- ◆農業経営の法人化や稼げる「三つ星農家」の育成により、農業経営のホワイト化を進め、雇用農業従事者や新規就農者などの新たな農業従事者を確保し、魅力ある農業に若い世代を呼び戻して地域の活性化につなげます。



【主な取組】

- ①農業者に対する法人化による経営メリットや法人化の成功事例など法人化に関する情報提供
- ②法人化を目指す農業者に対する法人設立の支援や法人経営に関する相談窓口の設置
- ③農業法人経営者や法人化を目指す農業者向けの経営セミナーの開催や法人経営アドバイザーの派遣
- ④農業法人の雇用従事者の確保に向けた就労相談会やマッチングイベントの開催
- ⑤法人化を目指す農業者に対する法人化に向けた支援
- ⑥農地中間管理機構を活用した地域ぐるみの農地集積・集約化の支援

3. 潜在力を活かした生産力向上

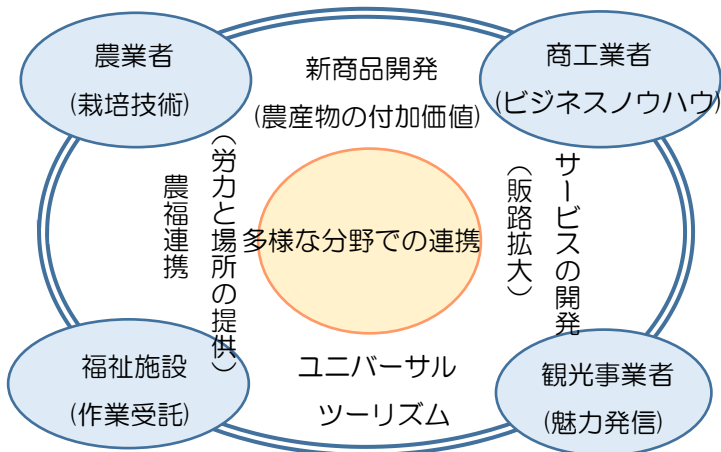
(4) 農・福・商・工・観光の連携を推進しよう

市ビジョン：販売戦略 プロジェクト5・6
 県農振計画：明日へつなぐ、呼び込み・拓く

【展開の方向】

食品関連企業やネームバリューのある店舗など他業種との意見交換、交流の機会を作り、双方向で農業との関わり合いが持てる事業を展開する。

また、県内有数の生産量を誇る質の高い農産物が生産されていることを、多方面に広くアピールしていくため、新商品の開発など推進を図るとともに、多種多様なメディアを有効に活用し、県内外へ積極的な産地PRを展開して、首都圏の有名店や食品関連会社にも「素材」としての農産物を積極的にPRする。



【主な取組】

- ①市フードバレー協議会を活用し、他業種の経営者と農業者の協働に向けた情報交換の機会を創出
- ②有名和洋菓子店・食品関連企業等へ市内農産物を「素材」として使用した商品開発を依頼
- ③アンケートなどで市場の動向を調査し、異業種間コラボレーション事業を企画
- ④新商品開発のための研修会、勉強会、講演会等を企画・開催
- ⑤HPを活用して情報発信し、農産物を使用した製品の意見を多方面から募集
- ⑥市の公式インスタグラムやツイッターを利用して、農産物や産地について積極的にPR

(5) 農産物の付加価値を向上させよう《目指そう”食の街”》

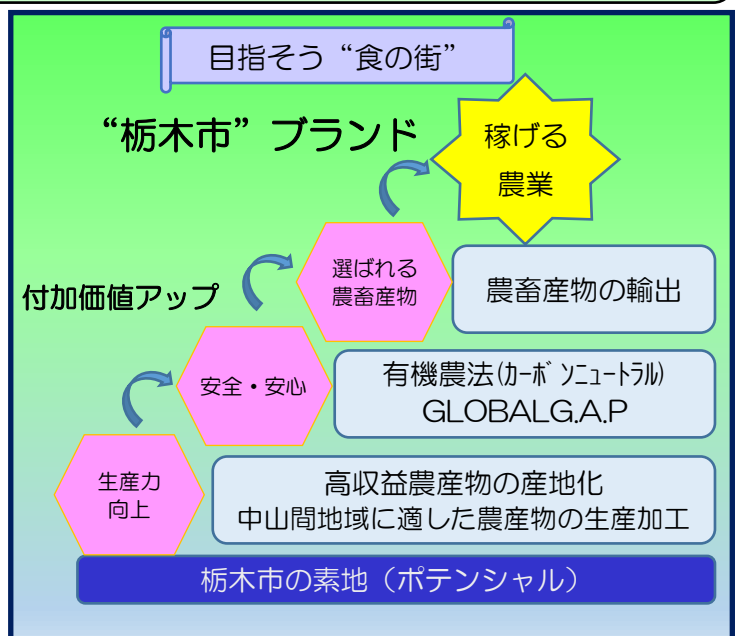
市ビジョン：販売戦略 プロジェクト5・6
 県農振計画：明日へつなぐ、呼び込み・拓く

【展開の方向】

- ◆栃木市の農畜産物の魅力をブラッシュアップし、世界に通用するブランド化に取組み、新たな販路確保に向けた輸出強化に取組みます。
- ◆有機農業や減農薬農業の取組みや世界水準のGLOBALG.A.P取得に取組み、栃木市産農畜産物の付加価値を高めながら持続可能な農業生産を実現します。
- ◆優れた営農環境と市内に食品関連企業が多い潜在力を活かし、露地野菜などの新たな生産地を形成します。(栃木市ならではの農作物)
- ◆傾斜地や獣害など農業生産に不利な中山間地域において、農業生産活動を継続的に行えるよう地域に適した農作物の生産や6次産業化を支援します。

【主な取組】

- ①栃木市産農畜産物を“栃木市”ブランドとして輸出強化に取り組むため、輸出に取り組む農業者に対して、JETROによる商談会の開催などの情報を提供
- ②化学農薬の使用低減や有機農業などの環境と調和した農業を推進し、農産物の新たな付加価値を創出
- ③GLOBALG.A.P取得に関する情報提供や認証取得に対する支援を行い、農畜産物の付加価値の向上
- ④市内食品企業のニーズ把握やJAなどの生産団体の意向を把握し、露地野菜などの高収益農作物の産地化を推進
- ⑤獣害被害などにより営農条件が不利な中山間地域でも栽培可能な収益性の高い農作物の導入に向けて、県や地域農業者による検討組織の設置





栃木市農業振興アクションプラン（2022～2026）

2022年2月

栃木市

〒328-8686 栃木県栃木市万町9番25号

産業振興部農業振興課

TEL 0282-21-2381

FAX 0282-21-2572

